教育費の保護者負担の軽減について

令和8年7月9日　総合教育会議

港区教育委員会事務局学校教育部



学校教育費無償化の意義

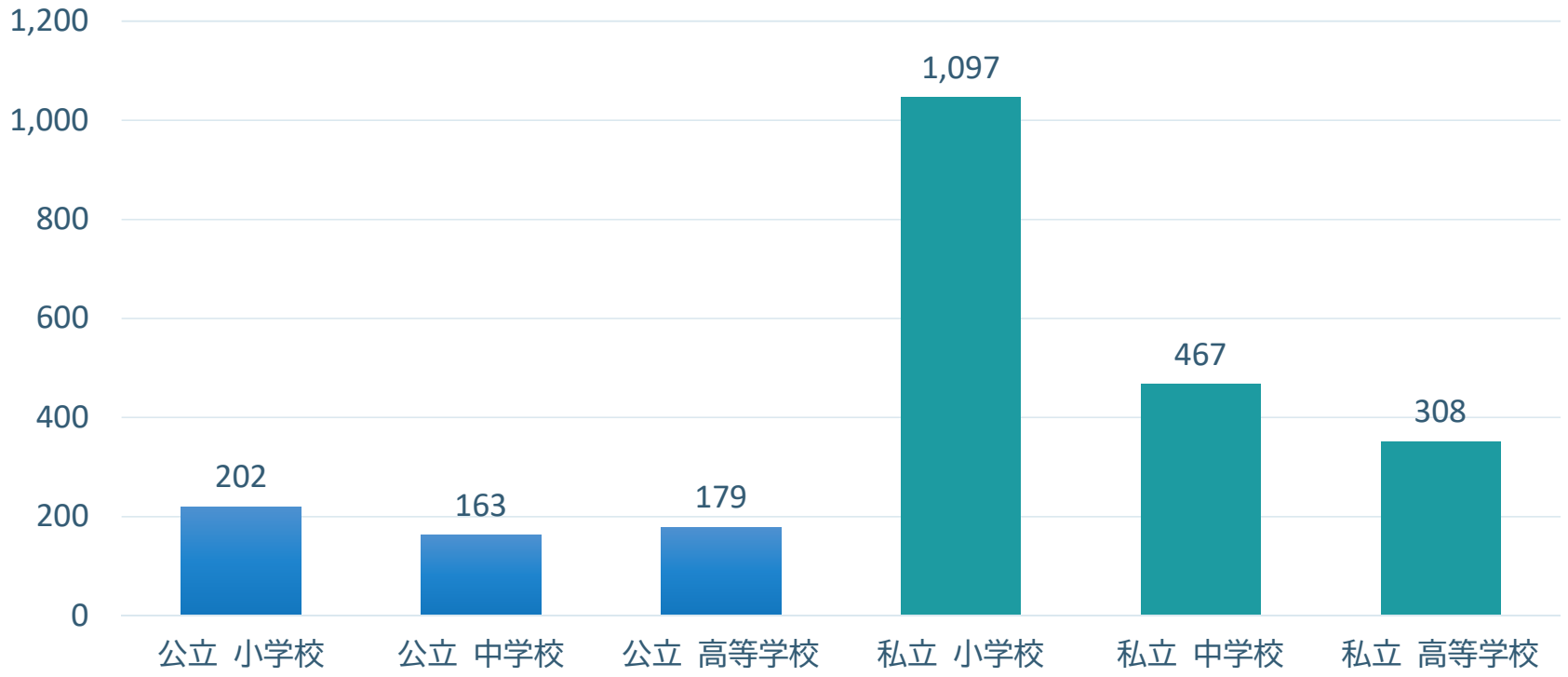
【教育の機会均等】
経済状況を問わず、全ての子どもに学習機会を保障

【社会全体の発展への寄与】
次代を担う子どもの学習環境を整備し、
社会全体の持続的な発展に寄与

【子育て世帯の経済的負担軽減・少子化対策への寄与】
経済的負担を軽減し、安心して産み育てられる環境を実現

小学校から高校までの子どもの学習費総額（令和５年度全国平均）

（単位：万円）



12年間合計

全て公立
約544万円

全て私立
約1872万円

出典：文部科学省「令和5年度 子供の学習費調査」より算出（小学校6年間・中学校3年間・高校3年間の合計）
※学校教育費（授業料等）、学校外活動費（学習塾等）の費用含む総額。

公立学校一年間の学校教育費（令和５年度：全国平均）



令和3年度から令和5年度まで公立小・中・高ともに学校教育費（通学関係費、学用品費、宿泊行事費等）は **増大**

出典：文部科学省「令和5年度 子供の学習費調査」より算出

国、東京都、他自治体の主な動向

【国（文部科学省）】

- 高校授業料の実質無償化（高等学校等就学支援金制度）
- 公立小学校の給食費を国費で負担軽減

【東京都】

- 都立・私立高校等の授業料を実質無償化（所得制限なし）
- 都内全区市町村で公立小中学校給食費無償化を達成（都補助で後押し）

【他自治体の動向（23区）】

- 学校給食費：23区で無償化達成
- 学用品・補助教材の公費負担拡大：品川・荒川・足立・葛飾等
- 入学準備支援（祝金等）：新宿・文京（新小1：5万円、新中1：10万円）、足立（新小1・新中1：共に10万円）

港区の方針

【区長施政方針 – 令和6年7月】
世界一幸せな「子育て・教育都市」

「子どもが安全・安心に、質の高い教育を受けられる環境を実現します。～教材費の無償化など、公教育の負担ゼロを目指します。」

【基本的な考え方】
- 区立学校の設置者として、家庭の経済状況に関わらず子どもたちが安心して学習できる環境を整備
- 原則として、義務教育課程（準じるもの含む。）で児童・生徒が一律に必要となる費用を対象
- 所得制限のない区立学校教育費の無償化を推進





区の学校教育費無償化の取組（区立小中学校）

令和５年９月～

1

学校給食費不徴収

令和７年４月～

2

学用品無償化

令和８年４月～

3

校外学習無償化
移動教室無償化
夏季学園無償化

これまでの取組：学校給食費不徴収

【概要】

・令和5年9月～ 区立小中学校の給食費を不徴収（所得制限なし）
・国・都に先行して実施
・アレルギー等で弁当持参の児童にも給食費相当額を補助
・「みなとハッピー給食プロジェクト」として、パリ市１５区国際友好都市提携記念メニューなど、安全安心で特色ある給食を提供

【負担軽減効果（年間）】

・約74,000円（小学校低学年）～約99,000円（中学生）の効果



これまでの取組：学用品無償化

【概要」
・令和７年度～ 区立小中学校の学用品を所得制限なく無償化
・児童・生徒が一律に使用する補助教材・学習材料が対象

【対象物品の主な例】
・各種ドリル、社会科資料集など
・算数（三角定規・分度器・コンパス）、理科（実験キット）
・音楽（鍵盤ハーモニカ・リコーダー）、書道・絵具・裁縫セット
・図工・家庭科材料など

【負担軽減効果（年間）】
・全学年一人当たり約20,000円の効果



これまでの取組：校外学習無償化

【概要】
- 令和8年度～　区立小中学校の校外学習を所得制限なく無償化
- 全学年が対象
- 民間施設等における体験学習等が自己負担なし

【対象経費等】
- 借上げバス費、施設入場料、体験学習費　等

【負担軽減効果（年間）】
- 全学年一人当たり約8,000円の効果



これまでの取組：移動教室無償化

【概要】
・令和8年度～ 区立小中学校の移動教室を所得制限なしで無償化

【小学校移動教室】6年生・2泊3日
・行先：小田原・箱根周辺（歴史・文化学習）

【中学校移動教室】1年生・2泊3日
・行先：八ヶ岳・清里周辺（自然体験）

【対象経費】
・借り上げバス費・宿泊費・施設入場料・体験学習費等

【負担軽減効果（年間）】
・対象学年一人当たり小学校約25,000円、中学校約83,000円の効果



これまでの取組：夏季学園無償化

【概要】
・令和8年度～　区立小中の夏季学園を所得制限なしで無償化

【小学校夏季学園】5年生・1泊2日
・行先：箱根・河口湖等（ハイキング等で自然体験）

【中学校夏季学園】2年生・2泊3日
・上越、尾瀬のほか、各学校で独自の行先を選択
・テーマ：全国地域との連携、平和・文化、自然体験など

【対象経費】
・移動費（バス・新幹線等）・宿泊費・施設入場料・体験学習費等

【負担軽減効果（年間）】
・対象学年一人当たり小学校約21,000円、中学校約83,000円の効果



取り組むべき課題（新入学期等の負担軽減）

【現状】
・新入学期には、標準服や体操着、通学かばん等の学校生活に必要な費用が発生

【区民ニーズ】
・区立中学校の標準服の公費負担化など、負担軽減を求める声が根強い

【区の特性】
・私立学校等に通学する児童・生徒も数多く居住しており、多様な教育環境に対応可能な支援も検討する必要

【義務教育修了後】
・義務教育課程を修了する中学校卒業段階においても、生徒が選択した高校進学等の進路に応じ、新生活に向けて準備費用が必要





今後の方向性

【これまでの区立小中学校無償化事業の着実な推進】

- 給食費・学用品・校外学習・移動教室・夏季学園の無償化を継続

【新入学期等の保護者負担軽減の検討】

- 新入学期等に必要となる標準服・通学用品等の負担軽減につながる施策を早期に実現する
- 区立学校だけでなく、私立等に進学する児童・生徒も含めた汎用性の高い制度設計とする
- 経済的に困窮する家庭に支給する生活保護制度・就学援助制度との整合性を図る
- 中学校卒業段階での支援も併せて検討する